

新文化

出版界唯一の専門紙

株式会社
新文化通信社

郵便番号 170-0005
東京都豊島区南大塚2-39-7 ヤマト大塚ビル
電話 03-3942-5561
FAX編集03-3942-5568
振替東京00170-7-56511
発行人 丸島基和

本紙購読料金
半年…15,000円(税込)
(毎週木曜日発行)

Shinbunkaonline
www.shinbunka.co.jp/

一般的に出版社が導入している「印税・原稿料支払管理システム」では著者別・タイトル別に印税や原稿料、経費などを

入力または算出し、著者に支払う報酬を管理している。それを基に支払調書が作成されるが、来年1月からそれら法定調書へのマイナンバー(個人番号)の記入が義務づけられる。

出版社の対応方法は次の3パターンが想定されている。

個人番号が記入された支払調書などは「特定個人情報」の扱いを受けるため、自社システムに個人番号が記載された著者マスタを追加した場合、

技術的にアクセス制限のかかったプログラムが求められる。

国内の人事給与関連の統合系業務ソフトウェアパッケージ(ERPパッケージ)の場合、ベンダ

理・編集・人事部門など横断的なルールづくりやアクセス制限など技術的安全対策が求められる。

個人番号の対応プログラムがない、または簡易な出版社システムで業務

的に安全を担保できる仕組みが不可欠となる。

例えば、限定されたパソコンのハードディスクドライブ(HDD)に暗号化された個人番号を登録し、隔離環境で安全播

る標準システム、テンプレートで構築されるものなどがある。いずれのシステムを導入するにしても、システム会社に相談

することを勧める。サーバーを社内には保有せず、ネットワークを介して、クラウド上のコンピューターシステムと社内ネットワークを接続するかがポイントとなる。

しかし、クラウド型サーバーは利用の開始から終了まで毎月ランニングコストが発生するため、対象となる著者数や利用期間によって、コストダウンが図れないケースも

ある。事前にサービス範囲を明確にしてから利用を検討すべきだ。

マイナンバー出版社の対応は3パターン

光和コンピューター執行役員 前田 肇

の技術でマスタに個人番号を追加しているが、セキュリティ上、データベースは分離して提供されている。

ERPパッケージは全社的なシステムで、これを導入済みの出版社は経

を遂行しているケースでは別途、個人番号管理の単独システムを導入し、社内ネットワークとの連携を図る必要がある。ただし、社内ネットワークからの個人番号の情報漏洩を防止するため、技術

を講じる。専用プログラムでHDDから個人番号を呼びだし、自動的に支払調書などを出力する仕組みが想定される。

この仕組みは出版社業務の効率化やコストダウンが図れるメリットがある。

今回のマイナンバー制度では個人番号の収集・利用・保管・廃棄のプロセスをどのように実現するかポイントとなる。

前記の対応方法で示したメリット、デメリットを十分考慮しながら、出版社のIT投資体力に合った方法を選択することが望まれる。

ある。